

## 平成 24 年度雇用失業統計研究会（第 1 回）議事概要

- 1 日時 平成 24 年 10 月 18 日（木） 10:00～12:00
- 2 場所 総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]  
黒田 祥子 早稲田大学准教授  
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員  
山本 勲 慶應義塾大学准教授  
藤井 宏一 厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場分析官(本多構成員代理)  
古川 弘之 東京都総務局統計部社会統計課長  
(オブ) 南 和男 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課長  
(統計局) 須江統計局長， 會田統計調査部長， 井上調査企画課長，  
河野労働力人口統計室長， 小池課長補佐， 高橋課長補佐ほか

### 4 議題 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について

### 5 議事の概要

調査事項の見直しに関して、統計委員会の審議の結果、昨年度の検討結果から変更となった点を事務局から報告した。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」で検討することとされている「労働力調査による 1 年間の労働フローデータの分析指標の推計・作成」について、研究結果を発表し意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

- ・前年と当年のデータのマッチングについては、ユニークなキーがくれたとしても、そもそもが転居したらデータが追えなくなることが重要な問題である。
- ・調査票に記入されている氏名をマッチングのキーに用いることは可能か。  
→現状では氏名は記入者の確認に使うのみでデータ化はしていない。実際の利用には調査客体のプライバシー意識への影響等に懸念のあることにも留意が必要。
- ・マッチングしたデータが全体の事実を反映したものではないところは重要。他方、パネルデータとしてみれば高い継続率であり、研究用という限定での活用はしていくべき。
- ・研究目的としても、特定の年齢層や正社員などの継続率が相対的に高いグループについては使えるが、転出入の多い若年の失業者などの分析には研究目的であっても慎重であるべき。
- ・フローデータのバイアスについては、統計的な有意性の確認や他のパネル調査との比較等の検証もされてはどうか。
- ・中長期的な取組として、世帯単位や属性別の世帯員の移動状況等を把握して分析すると、フローデータの精度向上に資するのではないか。
- ・フローデータの基幹統計としての集計・公表は慎重であるべきことに異論はない。他方、可能性としては、高いニーズがあるのであれば、試算値的なものを検討する余地はあると考える。

以上